様式第４号（第12条関係）

産業活性化条例による不動産取得税の課税免除申告書

年　　月　　日

主たる事務所の所在地

名　　称

代表者氏名　　印

1　土地の取得年月日		年　　月　　日
2　新設又は増設をした（しようとする）事務所又は事業所		
家屋の建設に着手した（着手しようとする）年月日		年　　月　　日
家屋の完成（予定）日		年　　月　　日
事業の用に供した（供することとなる）年月日		年　　月　　日
事業を行う法人の名称・所在地（不動産の取得者と事業を行う法人が異なる場合にのみ記載すること。）		
事業の種類（具体的に）		
家屋の延べ面積		㎡
	そのうち自己の事業の用に供する部分の延べ面積	㎡
事業の用に供した（供することとなる）年月日の属する事業年度の期間		年　月　日から　　年　月　日まで
3　移転前の事務所又は事業所（県内における移転を行った場合にのみ記載すること。）		
名称		
所在地		
自己の事業の用に供していた部分の延べ面積		㎡
4　条例第２条第２項の該当の有無		有　・　無
5　条例第２条第３項の該当の有無		有　・　無
6　増加従業者予定数		人
7　過疎県税条例の適用の可否		可（過疎地域・導入地区・立地地域） 否

注　県内における移転を行った場合には，移転前の事務所又は事業所の面積を明らかにする書類を提出すること。